

全国



第 2220 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和5年
(2023年) 2月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 橋本 嘉一

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第230回理事会・第114回評議員会合同会議

令和5年度本会予算決定

全国市議会旬報デジタル化

本会は2月9日、東京・都市センターホテルで第230回理事会・第114回評議員会合同会議を開催し、令和5年度各会計予算案のほか、全国市議会旬報提供方法のデジタル化移行案などについて協議し、原案のとおり可決した(1〜2面)。

清水富雄会長(横浜市)は冒頭あいさつで、新型コロナウイルス感染症のまん延や原油価格・物価の高騰などによる厳しい情勢下で、地方税財政の充実について国に対し強く求めてきたと強調。その結果、与党の令和5年

度税制改正大綱では、自動車関係諸税について現行の減税制度や税率区分を本年12月末まで維持した上で、その後は段階的に見直すなど、地方税収の確保に一定の配慮がなされたことや、土地に関する固定資産税では、負担の均衡化に向けた既定の措置が行われ、令和5年度地方交付税及び一般財源総額が前年度から増額確保されたと述べた。

地方議会の関係では、昨年12月に成立の地方自治法の一部改正法により、議員個人による請負に関する規制の緩和、災害等の場合の開

歳出抑制へ

令和5年度一般会計予算

本会では、令和2年2月に開催の評議員会で「本会の運営・活動の簡素化・効率化計画」が了承されて以来、部会長会議

同計画と併行して社会・行政のデジタル化の進展に対応した事務事業の見直しや効率化などを内容とする「事務局組織・事務処理等の見直しに関する基本計画」を策定し、

本会は1月24日、横浜市で正副会長会議を開催した。会議では、令和5年度本会各会計予算案などについて了承し、第230回理事会・第114回評議員会合同

また、講演では、総務省の内藤尚志総務審議官が「地方行政財政の課題」と題し説明した。

正副会長会議

於・横浜市



正副会長会議の様相

【2面へ続く】

【1面から続く】

組織のスリム化に取り組んでいる。

これらの計画に基づき、

令和5年度予算では、人件費を含む事務費を大幅に削減したほか、広報・研修費では、本会の機関紙「全国市議会旬報」のデジタル化への移行などで大幅な歳出の抑制を図った。

一方、歳入については、人口減による各市区からの負担金の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による助成金の削減等により減少している。

る。

本会の財政収支は、引き続き相当な赤字幅がある。

そのため、歳入見合いの歳出規模となるよう、今後とも組織及び事業規模の

見直しを行い、赤字幅の縮減に取り組んでいくとしている。

全国市議会旬報

デジタルによる提供へ一本化

本会の機関紙「全国市議会旬報」の提供方法については、昨年11月の第229回理事会・第113回評議員会合同会

議で紙媒体での提供を希望しない市区議会の増加や議会のデジタル化の進展等を踏まえ、令和5年度から紙媒体での送付を

停止し、デジタルによる提供へ一本化する方向で具体的検討を進めることが了承された。

その後、提供方法について具体的検討を進めた結果、令和5年度から利便性の確保に十分配慮した上で、デジタルによる提供に一本化することが了承された。

「課長」による検討状況の経過報告がなされた。同会議は、標準市議会会議規則及び標準市議会委員会条例の見直し等の必要が生じた場合の検討機関として令和3年5月に設置。令和4年度は、昨年7月に開催された部会長会議で、都道府県・町村両議長会の標準市議会規則等との整合性やデジタル化の進展等を踏まえ、改正の是非も含めて検討するよう、同検討会議に諮問した。

合同会議では、「標準市議会規則等の改正等に関する検討会議（座長：本多修横浜市会議会局議事

会）による検討状況及びデジタル化に関する見直し事項について次年度に申し送り、これらを踏まえて標準市議会規則、委員会条例の改正を行うとしている。

同会議は以後6回にわたって検討・議論を行い、参考規定となつている条文の格上げや、議会運営の実態に応じた修正などの改正案を取りまとめた。しかし、第33次地方制度調査会で「議会

標準市議会規則等の改正等に関する検討会議に、市長市、部会長市、政令指定都市及び中核市の代表市の議事担当課長等で構成され、議事運営は会長市の構成員が掌ると定めている。

来賓祝辞

来賓として、松本剛明

た。

総務大臣の代理である柘植芳文総務副大臣、岡田直樹デジタル田園都市国家構想担当大臣兼地方創

生担当大臣があいさつした。柘植副大臣は、岸田内閣が最重要施策と位置づけるデジタル田園都市国家構想について触れ、総務省として「地域課題を解決するためのデジタル実装」を進めていくとあ

いさつ。地方議会については、「昨年末に地方制度調査会

で決定された答申を踏まえ、法制上の措置を含め、必要な措置を講じていく。議員の請負禁止の緩和等を行う地方自治法改正についても、その施行に向け適切に対応していく」と語った。

岡田大臣は、令和4年末に策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、地方とも連携を密にしなから地方のデジタル実装加速化を行っていくとした上で、「今後とも地方の思いを大切に

し、地方創生に取り組む幅広い関係者の声に耳を傾けて、時代の変化を捉えながら、活力ある地域社会の実現に向けて全力で取り組んでいく」と述べた。



柘植総務副大臣



岡田デジタル構想・地方創生担当大臣

(令和5年4月から)

全国市議会旬報の提供方法が変わります

全国市議会旬報は、令和5年4月5日号から、本会ホームページ上での提供に変わります。

提供方法のデジタル化移行につぎまして、皆様方のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

全国市議会旬報

<https://www.si-gichokai.jp/syun/index.html>



ホームページでは、平成18年1月15日以降の旬報バックナンバーを掲載しています。

少子化対策について（会長発言要旨）

1 子ども・子育て施策等について

- こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進にあたっては、国と地方自治体との定期的な意見交換や協議、NPOをはじめとする市民社会との積極的な対話・連携・協働を行うこと
- 子ども・子育て支援新制度について、制度改正を行う場合には、地方との協議に基づいて実施し、必要な財政措置を講じること
- 保育所の職員配置基準の改善及び職員の処遇改善に必要な予算の確保を図ること
- 子どもたちに直接触れ合う保育士、保育従事者の賃金や、勤務環境の整備、研修機会の確保などの処遇改善等を図ること
- 多様な保育形態の公平性に配慮し、地域子育て支援拠点事業等への財政措置の充実を図ること
- 認可外保育施設の質の確保・向上に向けた技術的・財政的支援を講じること
- 認定こども園の普及・移行に必要な施設整備費や運営費の支援を講じること
- 保育施設の園外活動時の安全確保を図るための財源措置を講ずること

2 保育所の待機児童解消について

- 令和6年度末までに約14万人分の保育の受皿を整備する「新子育て安心プラン」を確実に推進すること
- 保育人材の雇用のミスマッチを改善するための取組を広域で行うこと
- 仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めるため、更なる育児休業期間の拡大、育児休業の取得率の向上など、待機児童解消につながる対策を講じること

3 放課後児童対策について

放課後児童クラブの安定的財源を確保すること

4 子ども医療費助成制度について

地方自治体が独自に実施している子どもの医療費助成については、所得制限や自己負担のない全国一律の制度を早期に創設すること

5 不妊治療への財政措置について

不妊治療の多様性を考慮した治療の質の維持・確保や自己負担額の軽減措置を講じること

6 児童虐待防止対策について

児童相談所や市町村の体制整備、専門的人材の確保に対し必要かつ十分な財政支援措置を講じること

7 子どもの貧困対策について

- 「子供の貧困対策に関する大綱」に基づき、子どもの貧困対策と自立支援を総合的に推進するための支援を加速・充実すること
- 貧困の世代間連鎖を断ち切るため、ひとり親家庭への支援策を拡充すること

一方、「団体事務全般について執行機関の見解をただす趣旨で行われる一般質問」については、形式についても法律の定めがなく、各団体の会議規則などで定めるところにより、議場に出席している議員数が定足数を満たしていれば、本会議に出席が困難な事情を抱える欠席議員がオンラインで行うことも可能であるとしている。

少子化対策

自民党

「こども・若者」輝く未来実現会議

－ 六団体などへヒアリング －

「地方税財源の
充実強化に最大限の配慮を」

あいさつする
木原座長

本会からは清水富雄会長（横浜市）が出席し、少子化対策について本会の要望を述べた。その上

で、岸田政権が目指す異次元の少子化対策を実現するため、要望内容について総合的な検討を求めるとともに、国と地方が最大限の配慮を求めた。

自由民主党は「こども家庭庁」が来たる4月1日に発足することから、茂木敏充同党幹事長を本部長とする「こども・若者」輝く未来創造本部を1月19日に開催し、こども政策の充実に向けて議論を開始した。また、同本部の下に設置した「こども・若者」輝く未来実現

現会議（座長＝木原稔衆議院議員）は2月6日、こども政策について、地方六団体等からヒアリングを実施した。



発言する清水会長
（横浜市）

総務省

オンラインで一般質問可能に

定足数を満たすことが要件

総務省は2月7日、第33次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方議会の本会議におけるオンラインと「団体事務全般について執行機関の見解をただす趣旨で行われる一般質問」の2つを分けて考

方を整理したと述べた。「議案に対する質疑・討論・表決」については、本会議における団体意思を最終的に確定させるうえで、議員本人による自由な意思表示は疑義の生じる余地のない形で行われる必要があることから、地方自治法上、表決の要件として出席が前提となり、表決と一体不可分の議事として行われる討論や質疑については、議員が議場で行う必要があるとした。

次期会長に清水横浜市会議長

指定協 第30回総会

本会指定都市協議会（会長＝古泉幸一新潟市会議会議長）は2月8日、第30回総会を全国都市会館で開催。次期会長に清水富雄横浜市会議長を選任したほか、来年度の協議会活動案などについて協議した。

冒頭、古泉会長からのあいさつがあった後、協議に入った。

来年度の活動案については、「協議すべきテーマ」と「要望すべき項目」についてそれぞれ原案通り決定した。

「協議すべきテーマ」には①多様な大都市制度の創設等②議会の権能強化



古泉会長（新潟市）



第30回総会の模様

5年度国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の推薦などについても協議の上、原案通り決定した。



清水次期会長（横浜市）

役員改選では、次期会長に清水富雄横浜市会議長、次期副会長に田中明

秀京都市会議長、次期監事に和氣健岡山市会議長、太田康隆浜松市会議長をそれぞれ全会一致で選任（役員人事は4月1日付）。清水次期会長は「政令指定都市特有の課題の解決に向けて全力を注いでいく」とあいさつした。

また、来年度の第31回総会の開催地を京都市に決定した。

研究会 多様な人材の市議会への参画

総会終了後、本会指定都市協議会は研究会を開催し、東北大学大学院情報科学研究科の河村和徳准教授が「多様な人材の市議会への参画」をテーマに講演を行った。

講演では、女性や若者など多様な住民の意見を集約するための広報・広聴活動へのデジタル技術導入や、リモート出席で障害を抱えた方や妊婦な



河村東北大准教授

どが議会に参画できる仕組みなどのデジタルを活用した議会の多様性促進策などについて解説。

現状の議会構成では意見を聞くことが難しい多様な人々と繋がり、議論の偏りを補正していくのが良いとした。

新庁舎落成

▽長崎市（長崎県）

〒850-0868 5

長崎市魚の町4-1

電話番号、ファクス番号は変更なし

新庁舎は19階建て、最上階には展望フロアがある。5階の議場の議席は旧議場と同じ馬蹄形を採用、傍聴席には車いすスペース、親子連れのためのブースを設けた。

新庁舎は19階建て、最上階には展望フロアがある。5階の議場の議席は旧議場と同じ馬蹄形を採用、傍聴席には車いすスペース、親子連れのためのブースを設けた。

長崎市役所新庁舎
(写真提供＝長崎市)議場
(同左)八幡市役所新庁舎
(写真提供＝八幡市)議場
(同左)

▽八幡市（京都府）

〒614-8501

八幡市八幡園内75

電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアには中庭が設けられているほか、理事者控室としても用いられる展望ロビーからは男山を望むことができ、議場ロビーからはガラスの間仕切りで隔てられた議場内部の様子を観ることが

設けられているほか、理事者控室としても用いられる展望ロビーからは男山を望むことができ、議場ロビーからはガラスの間仕切りで隔てられた議場内部の様子を観ることが

要望・提言 取りまとめ

自治体の経費増額が課題

プラスチックごみ問題特別委員会

大川委員長
(小田原市)

み問題に関する要望・提言」を取りまとめ、委員会終了後に政府・関係国会議員の要職に面談し、要望を行った。

要望・提言は「国に対する要望」と「国及び地方自治体等に対する提言」の2部構成で、▽委員35市へのアンケート結果▽小田原市・諏訪市・丸亀市への現地調査▽有識者等との意見交換会等―を踏まえたものとなっている。

このような中、昨年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたが、委員会実施のアンケート結果によると、プラスチック製品の一括回収により▽分別収集▽回収後の選別・保管▽中間

処理施設の整備・運営―等による経費増額が課題との回答が多数を占めた。ことから、要望では地方自治体に対する支援措置の拡充を求めている。

拡大生産者責任 強化・明確化を

要望では、地方自治体への支援を求めるとともに、プラスチック再生事業者、削減・資源循環に取り組む事業者等への支援を求めているが、プラスチック使用製品廃棄物の収集・選別・保管を含めた処理や再商品化費用を生産者等の事業者が負担するよう「プラスチック使用製品に係る*拡大生産者責任の強化・明確化」についても盛り込んだ。

このほか、国及び地方自治体には、「ポイ捨てや不法投棄などが課題」とのアンケート回答を踏まえ、国民一人一人の意識醸成と無関心層への行動変容に繋がる施策、様々な媒体を通じた啓発の必要性について提言している。

なお当日は、経済産業省産業技術環境局の田中将吾資源循環経済課長がGX時代におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換の必要性や実現に向けた課題などに関して説明した。

海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題に関する特別委員会（委員長＝大川裕小田原市議会議長）は2月7日、全国都市会館で第3回委員会を開催。「海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題

に関する要望・提言」を取りまとめ、委員会終了後に政府・関係国会議員の要職に面談し、要望を行った。

このような中、昨年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたが、委員会実施のアンケート結果によると、プラスチック製品の一括回収により▽分別収集▽回収後の選別・保管▽中間

処理や再商品化費用を生産者等の事業者が負担するよう「プラスチック使用製品に係る*拡大生産者責任の強化・明確化」についても盛り込んだ。

【要望参加者】大川裕委員長（小田原市）、吉澤美樹郎副委員長（諏訪市）、多田光廣副委員長（丸亀市）
【要望先】柳本顕環境大臣政務官、三宅伸吾自民党環境部会長、務台俊介自民党環境部会長代理

*拡大生産者責任：生産者が製品の生産、使用段階だけでなく、廃棄リサイクル段階まで責任を負うという考え方



柳本環境大臣政務官（左）



三宅自民党環境部会長（左から2人目）



務台自民党環境部会長代理（左から2人目）

海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題に関する要望・提言項目

【国に対する要望】

1 プラスチック資源循環促進の支援措置等

- (1) 地方自治体に対する支援措置の拡充
 - ① 地域の実情に応じた財政支援措置の拡充
 - ② 収集体制構築への支援
- (2) 事業者に対する支援措置の拡充
 - ① 再生事業者等への支援
 - ② プラスチックの削減・資源循環に取り組む事業者への支援
- (3) 拡大生産者責任の強化・明確化
- (4) 徹底した分別の啓発
- (5) プラスチック資源循環の取組の評価と公開

2 海洋プラスチックごみ対策

- (1) 回収対策への財政支援の拡充
- (2) 地方自治体間の協働体制構築への支援
- (3) 漁具の適正な管理・処理への支援等
- (4) マイクロプラスチックの調査研究の推進と対策

3 国際社会との連携・協力の強化

【国及び地方自治体等に対する提言】

- 1 国民の意識醸成
- 2 環境教育の推進
- 3 プラスチックの使用削減の取組
- 4 幅広い関係者の連携・協力

来年度事業計画・予算決定

共済会 第125回代議員会

市議会議員共済会（会長＝清水富雄横浜市会議長）は2月10日、東京・都市センターホテルで第



清水会長
(横浜市)



山口監事
(高槻市)

通し決定した。同事業計画は、昨年開催の令和4年度第2回理事会で了承された予算大綱に基づいて作成されたもの。

令和4年度上半期経理状況及び監査結果では、監事を代表して山口重雄監事（高槻市議会議員）から、共済給付金の決定及び支給並びに会計処理等が適正に行われている旨報告があり、了承した。

北方領土返還で全国大会



大会の様相（出典：首相官邸HP）

2月7日の「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体、内閣府および関係民間団体は共同で、令和5年北方領土返還要求全国大会を国立劇場で開催し、スピールの採択等を行った。

大会では、岸田文雄首相が「北方領土問題は国民全体の問題。現在のよう

な状況にあるからこそ、国民一人一人がこの問題への関心と理解を深め、政府と国民が一丸と

なっており、本会をはじめとする地方六団体、内閣府および関係民間団体は共同で、令和5年北方領土返還要求全国大会を国立劇場で開催し、スピールの採択等を行った。

北方領土返還について本会は、総会・評議員会における決議や地方行政委員会の要望書において▽効果的な返還要求運動の推進▽北方領土隣接地域の疲弊解消のための内政措置充実―などを求めている。

本年は会場参加とネット配信の併用で開催し、国内外に幅広く訴えた。

- 2040 - in 宇都宮 未来ビジョン出前セミナー



森本教授

本会が主催する「2040未来ビジョン出前セミナー」が1月23日、宇都宮市で開かれた。この日は早稲田大学理工学術院の森本章倫教授が「都市のコンパクト化と地域公共交通の再構築」をテーマに講演した。

講演では、地方都市が抱える今後一層の人口減少や都市財政の悪化への対応策として、コンパクトシティ化が必要と提唱。中心市街地と居住区域をLRTなど地域公共交通で結ぶ、ネットワーク型のコンパクトシティ化を行うことで、道路、保育所、学校など都市施設の維持管理費を約2割削減できるとした。

特に「魅力的な空間を創るのが一番重要」とし、LRTを機能的・魅力的に活かした海外の事例や国土交通省が推進する「駅まち空間」整備などを挙げ、公共交通を中心に生活・コミュニティ機能を集約した「歩いて楽しいまちづくり」を提唱した。また、2050年に想像する理想的な街の一つとして、徒歩中心の街からLRTや自動運転バスで郊外、また自動運転の自家用車が走る中山間地域とが相互に結ばれ、それぞれがシームレスに動く街を挙げ、説明した。

必要ない条件としては、▽輸送力が高いこと▽魅力的であること▽街並みにふさわしいこと▽環境に優しいこと▽財政的に維持可能であること―を挙げ、交通自体が魅力的であることも中心市街地の魅力向上に必要とした。



芳賀・宇都宮LRTの車両